

## 【海外研究レビュー】

## 米国における教育の歴史社会学・社会史研究

—「教育拡大」研究の理論と方法を中心に—

河野 仁

## はじめに

海外における教育の歴史社会学・社会史研究のなかから優れた業績をいくつかとりあげ、その理論と方法に焦点をあてて批判的に検討し、今後の日本での教育の歴史社会学的研究に資する議論を提供することが本稿に与えられた課題である。しかしながら、紙面の制約もあり、ここでは、おもに米国の教育に関する歴史研究、なかでも「教育拡大」研究を中心に取り上げることにしたい。

1966年に発表されたコールマン報告は、70年代のアメリカ教育社会学における画期的な業績（cf. Jencks 1972; Bowles and Gintis 1976; Collins 1979）の出現を促すに十分なインパクトを持つ内容だった。家庭背景や生徒全体の質が教師や学校施設・設備といった学校資源よりも大きな影響を生徒の学業達成に及ぼしている、という意外な結論はアメリカ教育界に大きな波紋を投げかけた<sup>①</sup>。それを受けて、アメリカ教育史の分野でも、学校教育はアメリカの民主主義的理想の進展に寄与してきたとするそれまでの進歩主義的教育史観を批判し、学校教育をめぐる社会階級間の葛藤を重視する「リヴィジョニスト」教育史観、あるいは「リヴィジョニズム」が台頭してきた（Bailyn 1960; Katz 1968=1975; Spring 1972; Greer 1972）<sup>②</sup>。学校教育は社会のエリート階級によって労働者階級に押しつけられたものだ、というのがこの立場の第一人者カツの主張である。一方、こうした教育をめぐる階級支配を強調するリヴィジョニスト史観に対し、階級闘争だけにこだわらずより包括的な視座から学校教育を捉えようとする研究（Tyack 1974=1976; Tyack and Comp 1967; Tyack and

---

ノースウェスタン大学大学院

Hansot 1982; Tyack et al. 1984; Tyack and Benavot 1987; Kaestle 1973=1983; Kaestle & Vinovskis 1980; Kantor 1986=1988; Robinson 1986; Craig 1981), さらに80年代に入ってから「ポスト・リヴィジョニスト」とでも呼ぶべき教育史観をもった後続の研究が現れてきた (Cohen 1990; Hogan 1985; Homel 1984; Perlman 1988; Peterson 1985; Wrigley 1982; Katznelson & Weir 1985)。また、リヴィジョニズムを真っ向から批判し、学校教育は貧しい移民の子に社会的上昇移動の機会を提供してきたとの肯定的な側面を強調するリベラルな教育史観からの巻き返しもある (Ravitch 1974=1977=1983; Ravitch and Goodenow 1983)。

こうした教育史研究に共通のテーマは、19世紀後半から20世紀初頭にかけての「教育の拡大」、特に都市部における公教育の拡大と制度化である。「なぜ子供は学校へいくのだろうか。なぜ今の子供は昔の子供よりもずっと長い期間を学校で過ごすのだろうか。なぜ教育は拡大するのだろうか。」こうした問いが教育拡大研究の基本的な問題関心である。このような問題関心はアメリカにおいても60年代以前にはあまり重要視されていなかったようだが、上述のように、リヴィジョニストの登場によってにわかに脚光を浴びるようになった。「教育拡大」とは、具体的にいえば、就学率の上昇である。と同時に、年間授業時間数の増加、平均出席率の上昇も教育拡大の指標である。これらがなぜ上昇（あるいは下降）するのかを説明するために、技術的機能主義理論、人的資本論、葛藤理論など、これまでにさまざまなパラダイムから理論仮説が提示されてきた。クレイグはこれらの仮説をさらに詳しく検討し、消費仮説、人口生態学仮説、人的資本論、スクリーニング・シグナリング論、社会統制論、政治統合論、規範的統合論、世界システム論、葛藤理論、組織内部発達説の10種類に分類したうえで、これらの諸説はおおきくわけて2種類の説明図式、すなわち教育を供給する側（「集合行為者 corporate actors」）を重視するか、教育需要（「一次行為者 primary actors」）を重視するかのどちらかに該当すると指摘する<sup>3)</sup>。そして、この教育の供給と需要はいずれが教育拡大に主要な役割をはたすかは場合によるとして、教育の需要と供給、集合・一次行為者の双方を視野に入れた理論枠組みを提供する (Craig 1981)。さらに、こうした観点はアーチャーの「形態変動論」にも組み込まれることになる<sup>4)</sup>。

この教育拡大研究の80年代以降の研究動向は、階級だけでなくジェンダー、人種、民族性などへと視点の広がりを見せ、研究対象も一都市に絞ったものから地域、州、連邦レベル、さらには国際比較まで多様性がみられるようになった (Rury 1991; Tyack and Hansot 1990; Wrigley 1992)。また、近年の家族経済学の視座、および世界システム論的な国際比較の視座からの教育拡大へのアプローチは、新たな研究関

心を呼び起こしている。

そこで、本稿では、この近代アメリカにおける公教育拡大に関する主要な研究のなかから代表的なものをいくつかとりあげ、理論と分析枠組み、分析対象、データの種類と分析、理論・方法論上の問題点をそれぞれ検討することにしたい。以下では、まず教育拡大の社会史研究の中から重要な業績をいくつかとりあげてみよう。

## 1 教育拡大の社会史

「アメリカ教育史研究にルネッサンスが起きている」とラザーソンが指摘したのは1973年のことだった(Lazerson 1973)。公教育の拡大をアメリカ民主主義の進展と結びつけ、公教育拡大のおかげで教育機会は均等になり、国民の人種的、民族的な差異はなくなり、公教育は雑多な背景を持つ生徒を立派なアメリカ国民とすべく育成してきたと論ずる「道徳訓話」的なそれまでの進歩主義的教育史観は、60年代末から70年代初めにかけて発表されたリヴィジョニストたちの業績によって批判され、おおきく揺らいだ<sup>(5)</sup>。

アメリカにおける教育拡大の社会史研究にリヴィジョニスト教育史観の確立をもたらした第一人者はカッツである(Katz 1968=1971)。特に『初期教育改革のアイロニー』(1968)にみられる従来のアメリカ教育史の進歩主義的解釈への挑戦的姿勢は、ときに「急進的」と評されるが、カッツはこの業績によって、リヴィジョニズムに共鳴する、あるいは刺激を受けた幾多の後続の研究を導く旗頭となった。彼の問題関心の核心は「過去の教育改革は労働者階級の要求によるものか。大衆教育は人道主義・民主主義的見地から支持されたのか」ということであった(Katz 1968, p. 2)。分析対象は、1852年、全米で最初に義務教育法を制定したマサチューセッツ州で、1840年から60年代までの州レベルの教育統計、一次・二次資料に基づく因子分析、相関分析のほか、州内の一都市で1860年に行なわれた高校存廃決議投票の投票者の職業・資産別属性分析などにより、教育改革を支持したのがどのような階層であったかをあきらかにしようと試みる<sup>(6)</sup>。その結果、高校存続を支持したのは富裕層で、労働者階級は意外にも高校廃止を支持していたことがわかり、19世紀半ばの教育改革は民主主義、合理主義、人道主義的見地からなされたというのは神話に過ぎず、実際はその地域の支配層(中上流階級)によって労働者階級に押しつけられたものだ、との結論が導かれる。

しかしながら、このリヴィジョニスト研究のパイオニア的業績にも問題がないわけではない。まず、彼の理論の核心をなすビバリーという一都市の高校存廃に関わる投

票者のデータ解釈にはかなり無理がある<sup>7)</sup>。というのは、中流階級と労働者階級の投票データをみると、高校廃止賛成派と反対派は階級別にそれほど明確にわかれているわけではなく、おなじ職業階層でも賛成と反対はかなり拮抗しているからである。つぎに、一都市のケーススタディから得られた結論を、他の二都市の場合も考慮に入れているとはいえ、州全体にも一般化できるとしている点である<sup>8)</sup>。おなじ時期マサチューセッツ州のリンという町のケーススタディからは、カットの引き出した結論とはまったく逆に、公立高校教育は労働者層が富裕層に押しつけたのだという結論が導かれている (Kaestle & Vinovskis 1980, p. 173)。同じ州でも、都市部と農村部、異なった種類の産業都市の比較などの導入によって一都市の分析結果の相対化を図ること、さらに分析の単位を州レベルから地域レベル (南部、東部、中西部など) へと引き上げることが、こうした過度の一般化の問題の解決法として考えられる<sup>9)</sup>。とはいえ、事例研究による社会過程の詳細な検証の強みは、マクロにみればひとつの社会過程であってもミクロな視点からみればそのなかには種々の社会政治的力学がはたらいっていることをあきらかにすることができるという点にある。特に、教育行政機構がヨーロッパや日本のように中央集権的でなく地域的格差が大きいアメリカでは、地方の一都市に絞った事例研究は教育の社会史研究のごく一般的な手法である<sup>10)</sup>。また、地域エリート層対労働者階級という図式を強調するあまり、人種、民族、宗教といった要因が軽視または無視されているきらいがあるが、こうした弱点は後の研究によってある程度補完されている<sup>11)</sup>。

ところで、上述したように、同じく同時期のマサチューセッツ州を対象に、カットとは異なった視点から教育拡大の問題にアプローチしたのがケースルとビノフスキスである (Kaestle & Vinovskis 1980)。彼らは、カットを筆頭とする急進的リヴィジョニストの教育拡大研究は、都市部の教育拡大に目を奪われていて農村部と都市部との差異に無関心であり、階級間の葛藤と政治経済的側面にばかり注意していて一次元的であると批判し、教育拡大の歴史過程を社会、文化、経済、政治的側面を含めた多次元から丹念に記述しようとする。彼らはこのアプローチを「生態学的モデル」とよび、複雑な教育拡大現象の把握に適すると主張する。データは州単位で、一次・二次資料をもちい、1840年から1880年までの人口生態学的な変化、就学率、公立学校の年間授業日数、生徒の出席率などの推移を概観した後、都市部と農村部で教育拡大がどのように進んだかを人口規模別の就学率分析によって検討している。その結果、農村部のほうが都市部より就学率は高いが、出席率は低く、生徒1人あたりの年間授業日数は都市部のほうが多いことがあきらかにされる。また、13-19歳児の就学と児童の

## 米国における教育の歴史社会学・社会史研究

年齢、居住地、親の識字能力、児童の性別、労働・扶養者比率（家庭内での労働者数を被扶養者数で割った値）、民族性・職業、親の年齢との相関の分析では、児童の年齢がもっとも就学を予想する要因であるというごく常識的な結果、および、労働・扶養者比率は、就学とマイナスの相関、つまり、この率が高くなればなるほど子供が就学している可能性は低くなる、という予想に反する結果が報告されている（Kaestle & Vinovskis 1980, pp. 91-92）。

こうした数量的分析の結果、同規模の町であれば、その町の経済活動、人口の宗教的民族的構成などによって教育活動へのかかわり方も違ってくることが示唆されるが、都市化（＝人口増加）や工業化（＝製造業への移行）といった社会変動が教育拡大の過程に及ぼした影響は数量的には把握できないとして、ボックスフォードとリンというふたつの町の事例分析による質的な歴史過程の検討がおこなわれる。これといった産業もなく都市化の進行からも取り残され人口減少気味のボックスフォード。靴製造業の発展にともなって工業化と都市化の波にのり19世紀後半に人口が急増したリン。これら対照的なケースの比較により、農村部（ボックスフォード）では教育改革はなかなか進まず19世紀末まで町に公立高校がないほどで、その政治的ダイナミズムは急進的リヴィジョニストの研究が強調するエリート層対労働者層という図式ではなく、町の東西にわかれた教区間の葛藤であること、一方で、新興都市リンでは、労働運動の結果、労働者の代表が市長となり政治の実権をにぎって労働者の教育改革への要望をとりいれ、富裕層の消極姿勢にもかかわらず労働者の子供たちのための高校設立が1850年には実現。人口急増につれて公教育制度も学年制の導入などにより着実に確立してきたことがあきらかにされる（Kaestle & Vinovskis 1980, Ch. 6）。さらに、経済面の分析では、教員給与の性別格差と19世紀後半に急速に進んだ教職の「女性化」の関連が検討され、政治面では政党所属と教育関連議題への投票行動の多変量解析がおこなわれる。

結局、彼らの「生態学的モデル」という柔軟な理論枠組み、数量的、および質的分析、豊富なデータの活用は、この研究を非常に完成度の高いものになっている。一次資料を縦横に駆使しつつ、回帰分析などの多変量解析もおこなうなど、ゴールドソープが歴史社会学研究の成功例と評するアンダーソンの『19世紀ランカシャーの家族構造』（Anderson 1971）を彷彿させるものがある<sup>93</sup>。ただし、多変量解析における独立変数の選択には改善の余地があろう。この点、のちにとりあげるウォルターズの分析枠組みと変数の選択がおおいに参考になるのではないだろうか。

ところで、分析の単位を州ではなく一都市に限定した研究は、教育拡大の歴史過程

の地域的な差異をあらためて認識させてくれる。たとえば、19世紀後半から20世紀前半にかけてのシカゴを舞台に繰り広げられた教育改革をめぐる複雑な歴史過程を、「階級形成とその構造化」の視点から詳細にあとづけたホーガンの研究 (Hogan 1978=1985)。教育史学会のヘンリー・バーナード賞を獲得した78年の論文「教育とシカゴ労働者階級の形成：1880-1930」では、「なぜ子供たちがますます長期間学校に行くようになったのか」という教育拡大研究に共通の問題を、リヴィジョニストに基本的には同調しながらも、学校教育を社会統制の手段とみる急進的リヴィジョニストの観点を批判し、シカゴに特徴的な多民族からなる労働者階級の民族的差異とそれぞれの民族集団の全体的な階級構造への「応化 (accomodation)」の過程に焦点をあてて分析する。上に紹介した研究にはなかった視点、とくに人種 (白人・黒人)、民族的背景 (出身国) を重視し、それらが児童労働、怠学、持ち家、就学とどう関連しているかを一次データにもとづいて分析している点が、北東部と中西部の地域的差異を反映している。もちろん、こうした差異の背景には、工業化の進展があるわけだが、そのことは1840年にわずか4500人だったシカゴの人口が、1880年には50万人、1910年には220万人へと爆発的に増加したことに象徴的に現れている。『階級と改革』におけるホーガンの関心はまさにこの世界的な近代産業都市が産声をあげ、工業化と都市化の進展にもなって急速にアメリカ資本主義社会に特有の階級構造を形成してゆく過程にあった (Hogan 1985)。

シカゴの経済発展の軌跡に刻み込まれたさまざまな民族、人種、階級間の政治的文化的葛藤、経済的成功、矛盾、共同と反目を丹念に描き出すことによって、「市場革命」が社会にどのような影響を及ぼし、さらに、教育制度、教育改革の方向性にどのような影響を与えていたのかを検証し、急進的リヴィジョニストの強調する「社会統制」の手段としての学校教育という観点だけでなく、「社会正義 (social justice)」や「社会民主主義 (social democracy)」「社会的効率 (social efficiency)」といった概念が当時の教育改革者の考え方に含まれていたことを彼は指摘する (Hogan 1985)。また、第一・二世世代移民の公教育観の分析では、各民族集団の公教育への見方を特定の民族にむけて発行されていた新聞の内容分析により、たとえばポーランド系移民は教会を中心とした宗教的・民族的アイデンティティを重視するあまり、英語での教育を強要される公教育には反対だが、チェコ系やユダヤ系の移民は公教育を積極的に支持し、各民族集団ごとの文化的伝統の違いが公教育への態度に差異をもたらしていたことをあきらかにしている (Hogan 1978=1985, Ch. 3)。結局、移民の教育行動は、賃金労働システムへの応化の度合いと民族的伝統との相互作用によって決まる、と彼は

## 米国における教育の歴史社会学・社会史研究

結論づける (Hogan 1978, p. 231)。いいかえれば、移民の子供が学校にとどまるかどうかは、親が学校教育の経済的価値とその民族的連帯への文化的影響をどのように評価するかにかかっているということである。

『階級と改革』でホーガンが試みた各民族集団の経済的・政治的・文化的背景の詳細な検証は、ケーススタディのもつ強みを十分発揮しているといえる。さらに、シカゴという分析対象の特異性が、ボストンやマサチューセッツ州の都市の分析では認識されなかった人種、民族性という視点の重要性をあらためて確認する契機をわれわれにあたえてくれている。とはいえ、労働争議や教育改革をめぐる政治過程の叙述は、錯綜した政治的なダイナミズムの分析には成功しているが、一方で、第3章(「教育とシカゴ労働者階級の形成」の再録)のデータ以外に、たとえばシカゴ全体の就学率の推移、学校数、教員数、年間授業日数、出席率といったマクロな数量的データがまったくみられないのは少々残念である。

さて、20世紀前半のシカゴの教育改革の政治過程をとりあげたのはホーガンだけではない。リグレイは『階級政治と公立学校：シカゴ1900-1950』(Wrigley 1982)において、シカゴの教育改革を階級関係の視点から分析し、シカゴの労働者階級は、労働運動を通じて、教育改革に反対どころか、それを積極的に支持し、教育拡大に貢献してきたが、中流階級は労働者階級のための公教育拡大に歯止めをかけようとしたという(Wrigley 1982, P. 261)。したがって、教育拡大はエリート層によって労働者階級に押しつけられたものだとする急進的リヴィジョニストの説明図式は、シカゴの事例にはあてはまらないという。ただ、おなじ階級関係への関心からシカゴを取り上げているとはいえ、ホーガンとリグレイの理論枠組みの違いは、ホーガンによれば、リグレイは階級の「カテゴリー分析」であるのに対し、ホーガンのそれは、洗練されたカテゴリー分析にくわえ、「階級形成の歴史過程分析」である点にある<sup>13</sup>。いずれにせよ、シカゴの事例研究の知見は急進的リヴィジョニストの教育史観への強力な反証となり、教育拡大と社会階級との関連にあらたな議論を提供したことは確かである。

一方、リベラルな教育史観を擁護し、カッツらに代表される急進的リヴィジョニズムを厳しく批判するのがラヴィッチである(Ravitch 1974=1977=1983; Ravitch and Goodenow 1983)。カッツとは対照的にリヴィジョニストのなかでもリベラルな教育史家クレミンの影響の強いラヴィッチは、急進的リヴィジョニズムは、教育の歴史を「政治化」するものではあっても、客観的な立場から「政治分析」をおこなうとするリベラルな教育史観とは相容れないものだとして批判する(Ravitch 1977, p. 165, cf. Cremin 1970=1980=1988)。カッツ、スプリング、ボールズ・ギンティスら急進

派の議論を、理念的で実証が困難、あるいは不能で、自己の理論を正当化するために歴史を利用し、非常に演えきめだと断罪し、教育政策はいかにしてできあがり、その過程で、誰が、どんな利害関心を持ってその過程に参加し、結局誰が利益を得たのか、ほかに代替案はなかったのか、などといった歴史的事実を政治的な側面から分析し、社会、経済、文化的文脈にてらして教育改革の過程を解釈することがのぞましい研究態度だと彼女は唱える。こうした彼女の基本的視座は、『学校大戦争：ニューヨーク市1805-1973：社会変動の戦場としての公立学校の歴史』(Ravitch 1974),『苦難の改革運動(The Troubled Crusade)：アメリカ教育1945-1980』(Ravitch 1983)に共通にみいだせる。ただし、上述したように、ラヴィッチの「政治分析」の枠組みは、教育拡大・教育改革の過程の「供給側」、あるいはクレイグの枠組みからみると「集合行為者」の側を重視するため、教育の需要がいかに生まれるのか、「一次行為者」は教育改革をどうとらえていたのかという問題がなおざりにされる、という限界がある。また、これまでにとりあげてきた教育拡大の社会史研究と彼女のアプローチのもっとも顕著な相違は、彼女の政治分析にまったく数量的な分析は含まれていないという点である。あくまでも、一次・二次資料をもちいた歴史過程の「叙述」のスタイルは、教育の社会史というより、通常のエデュケーション史に近い。

このように、急進的リヴィジョニズム、リベラル派、ポストリヴィジョニズムとさまざまなパースペクティブがしのぎを削りあうなかで、これらの理論的枠組みからやや距離をおき、包括的な視野からアメリカ教育史をみようとするのがタイアックである(Tyack 1974=1976=1993; Tyack and Hansot 1982=1990)。彼の研究姿勢は、一都市や一地方に偏らず、ひろく全米を見渡したうえで、分析の単位を「国」とし、イギリス・フランス・ドイツなど国際比較の視点もふくめ、特定のイデオロギーやドグマにとらわれることを注意深くさけることに特徴がある。したがって、データの収集は二次資料の比重が大きい、もちろん一次資料もふんだんに用いられている。また、上に取り上げた研究では比較的軽視されてきた「ジェンダー」の視点を強調する点も特筆すべきであろう(cf. Tyack and Hansot 1990; Tyack 1993)。特に、ハンソットと共著の『共に学ぶ(Learning Together)：アメリカの学校における共学の歴史』(Tyack and Hansot 1990)は、機会均等という面では公立学校は一般社会の社会制度にくらべより男女平等であることを論じ、教育史学界だけでなくさまざまな方面からおおきな反響をよんだ<sup>99</sup>。19世紀初期からすでに始まっており、いまではアメリカ人の誰もがしごく当然と考えている公立学校での「共学」制度の歴史を、あらためてなぜ共学かと問い直す本書は、アメリカ教育史におけるリヴィジョニスト史観に

## 米国における教育の歴史社会学・社会史研究

「ジェンダー」というあらたな視点を付け加えることになった。また、学校を制度とみなし、制度レベルの「ジェンダー政策 (gender policies)」と「ジェンダー実践 (gender practice)」を分析の枠組みとして、一次・二次資料と写真を豊富にもちいた分析手法は、教室内外で撮られた教育現場の写真をたんに目を楽しませるためではなく、ジェンダー実践の「非介入的」観察のひとつの分析方法としてきちんと位置づけている点に目新しさがある (Tyack and Hansot 1990, pp. 293-296)。ただし、こうした写真は、タイアックらも指摘するように、撮影の意図、切り取られた場面以外の文脈などを明確に把握しない限り説得的な議論の根拠とするのは難しいようにおもわれる<sup>49</sup>。

ところで、タイアックの教育拡大問題に関する視点は、義務教育拡大の歴史的解釈をめぐる理論を論じたエッセイに象徴的にあらわれている (Tyack 1976)。そこでは、まず、アメリカ義務教育の歴史を「第1期：象徴的段階 (1850-1890)」と「第2期：官僚制的段階 (1890-1950)」にわけ、第1期は、初等段階の義務教育が確立するが、まだ学校教育制度の組織的機構が整っておらず、義務教育そのものに関するイデオロギー論争の時代、第2期は、公教育制度が拡大し、教育の官僚制的管理体制が確立し、それとともにイデオロギー面での問題がうすれてゆく時代と認識したうえで、5つの理論、すなわち①教育拡大の政治的構成論、②民族文化的葛藤論、③組織統合論、④人的資本論、⑤マルクス主義的再生産論の視角を比較検討している。

ここでいう政治的構成論とは、はじめにクレイグの分類でふれた政治統合論、すなわち学校教育を通じて国民の形成と国家権力の正当化が図られるという説である。民族文化的葛藤論とは、すでに紹介したホーガンの研究にみられるような公教育をめぐる民族・宗教間の葛藤を重視する立場である。この2つの理論は、大量の移民がアメリカに流入し、移民をアメリカ国民としていかに政治的・文化的に統合していくかという問題が鮮明になった時期、すなわち第1期にあてはまるが、官僚制的組織機構が整った第2期には説得力を欠くという。また、アメリカ社会全体にひろまりつつある大規模で、全国的な、官僚制的な組織形成の波は、専門職層中流階級の民主主義理念と官僚的管理経営技術の合体の結果として生まれ、教育制度の拡大・整備もこうした波のうねりの中にあるとする組織統合説は傾聴に値するが、こうした組織変動の傾向を不可避なものともみることには問題があるという。人的資本論にはたしかに一理あるが、個人の経済的利益でなく集合的な生産性の向上を強調していた19世紀当時の教育観とはかみあわない。さらに、マルクス主義的再生産論の図式は、きわめて明瞭であるが、民族文化的な要因のはいる余地がまったくなく、なぜ都市部より農村部で教育

拡大がはやく進んだのかも説明できないと、これらの理論の長所短所を指摘する。結論としては、これらの理論に代わるタイアック自身の理論が提示されるわけではなく、因果説明のモデルを明示することの重要性、価値判断の禁欲、特定の理論に固執することなく、理論によって説明出来ない部分に素直に目をむけ、あらたな説明の可能性を探ることなどが示唆される(Tyack 1976, pp. 387-389)。こうした彼の基本的スタンスが、のちのジェンダー研究にむかう素地となったことは明らかであろう。

結局、上述のように、学校教育をめぐる階級支配と社会統制を強調する急進的リヴィジョニズム、人種、民族、宗教などの多元的な視点を取り込んだポストリヴィジョニズム、急進的リヴィジョニズムに対抗するリベラルな教育史観、さらに近年になってからのジェンダーの視点の追加と各史観の相対化の動きという構図が、筆者なりにとらえた教育拡大の社会史研究の動向である。その一方で、社会学からの教育拡大へのアプローチには、これら社会史研究のアプローチとは多少異なった角度と視点がみいだせる。したがって、つぎに、教育拡大の社会学的研究のいくつかをとりあげてみたい。

## 2 教育拡大の歴史社会学

教育拡大の歴史社会学的研究にみられる社会史研究とは異なったアプローチのうち、特に顕著なものとして、家族経済学的視点から、南部における児童の就学行動の数量分析をその特色とするウォルターズの一連の研究がある(Walters 1984=1986=1990=1992; Walters and Briggs 1993; Walters and James 1992; Walters and O'Connell 1988; Walters and Robinson 1983)。

彼女の主な問題関心は、家族経済が児童労働と就学にどのような影響をおよぼしているか、さらに地域労働市場の性格が家族の児童労働・就学に関する意志決定にどのように関わりあっているかということである(Walters 1984; Walters and O'Connell 1988; Walters and Briggs 1993; Walters and James 1992)。たとえば、ブリッグスと共著の最近の論文「家族経済、児童労働、学校教育：20世紀初期南部の事例」(Walters and Briggs 1993)では、1910年のノースカロライナ・サウスカロライナ両州の国勢調査のデータをもとに、家族を分析単位として児童の労働・就学状況を入種別(白人・黒人)に分析する。分析枠組みは、まず児童を白人黒人別に無就労・農業就労・織物工業就労・その他の産業就労の4カテゴリーに分類し、年齢(6-9, 10-14, 15-18)・性別に就学率を算出(従属変数)。独立変数には、児童の属性(年齢・年齢の二乗・性別)、家族資源(戸主の識字力・家族構成人数・居住形態[持ち家非農

## 米国における教育の歴史社会学・社会史研究

家・賃貸非農家・持ち家農家], 戸主の職業 [農家住宅ローンなし・農家ローンあり・小作農家/非農家事業主・管理職・熟練労働], 5歳以下幼児の有無, 片親・母子家庭, 家族あたりの就業者の割合, 郡の機会構造 [農業支配率, 黒人小作農の農業人口全体に占める割合, 織物工業雇用率, 同人種教師一児童比率]) が用いられ, 人種別・性別にロジスティック回帰分析が行なわれる<sup>99</sup>。

就労産業を農業, 織物工業, その他の3つに区分する背景には, 南部では, たとえば, 織物工業は白人の子供をおもに雇用するが, 林業やタバコ産業は黒人成人男性を雇用するという, 南部地域特有の人種別の労働市場構造がある。そのため, 織物工業が盛んな地域では白人少年の就学率がかなり下がることになる (cf. Walters and James 1992, p. 644)。こうした地方ごとの労働市場構造の差異を考慮に入れた児童労働・就学分析が行なわれるようになったのは, 比較的最近になってからである (cf. Horan and Hargis 1991)。また, こうした視点と分析手法は, 上述の教育の社会史研究にはみられなかった社会学研究独特のアプローチである。

結局, このような分析の結果あきらかにされるのは, 児童の農業労働は就学を妨げないが, その他の産業に就労している児童の場合, 仕事か学校かの二者択一を迫られること, 家族資源は児童の就労におおいに影響していること, 黒人教師がおおければ黒人児童の就学率もあがるが, 白人の場合は同人種教師一児童比率と就学率とのあいだに関連はみられないこと, 黒人児童の就学には家族資源より学校資源 (=同人種教師一児童比率) が重要な要因となっているらしく, さらにそれは過去に蓄積された学校教育に関する人種差別のあらわれであること, などである。

これまで, 都市部よりも農村部で就学率が高いことはよく知られていたわけだが, 近年の歴史社会学研究の成果は, そのことを数量的に裏付け, またなぜそうなのかを地域ごとの労働市場の特色, 児童の就労・就学形態の違いによって説明している。ただ, ウォルターズのアプローチについて, これまでみてきた社会史研究と非常に対照的な点は, さまざまな多変量解析の手法を駆使した数量分析に徹しており, そのため階級間・人種間の政治的文化的葛藤といった質的な問題もすべて計量的に把握できる範囲に限られるという点である。州政府の持つ一次資料統計を利用しての独自の分析枠組みとデータ分析の方法は, 歴史社会学研究の強みであると同時に, 質的な情報をいかに理論枠組みに組み入れていくかという課題も抱えている<sup>100</sup>。

一方, こうした教育拡大の微視的な分析とは対称的に, 国際比較や教育の世界システム論, あるいは「世界制度」論的なマクロな視点からの教育拡大の分析もある。

アメリカの教育拡大を直接問題にしたわけではないが, ヨーロッパの教育制度の歴

史的発達過程の比較歴史社会学を試みたアーチャーは、イギリス、デンマーク、フランス、ロシアのヨーロッパ各国の教育システムを「中央集権的制度」（フランス・ロシア）と「非中央集権的制度」（イギリス・デンマーク）に分類して比較する（Archer 1979）。社会全体あるいは教育システムの「構造」と、その枠の中である程度制約を受けながらも自由な行動をとる余地を持つ個人間の「相互作用」が教育制度の発達と変動を規定し、その変動の過程は「既存の構造→社会的相互作用→構造の洗練」というパターンを繰り返すという基本的な理論図式にたって、まず国家教育（＝公教育）システム形成と構造的洗練・変動の過程の一般モデルが提示され、つぎに各国固有の公教育システムの歴史的発達・構造変動の過程がおもに二次資料によって検討される。この理論枠組みは、さらに洗練されて前述した「形態変動論」へとつながることになる<sup>98</sup>。

かつて、アメリカ教育システムの発展構造を「父権的任意制」→「企業的任意制」→「民主的地方分権制」→「初期官僚制」として特徴づけたカッツの議論は、このアーチャーの形態変動論のように明確に理論化されているわけではないが、どちらも基本的な歴史過程の認識図式であるという点では共通している（Katz 1975）。

しかしながら、そもそもアメリカのように非中央集権的で「弱い」国家における教育制度の発達過程においては、「集合行為者」として重要な役割をはたすのは国家だけではない。州政府、教育委員会、地域支配層、労働者階級、政党、宗教集団、民族集団、教職員組合などといったさまざまな集団の政治的力学がはたらき、その結果、たとえば義務教育法の成立ひとつをとっても地域によって大きな時期的ずれがみられる。したがって、アメリカ全土の教育システム発展過程を単一のモデルでとらえようとするには、かなり無理があることもたしかである。

一方、こうした各国の歴史的経験を比較検討し教育拡大の過程を帰納的に理論化するという方向性とは逆に、西洋教育システムという近代教育制度の原型が世界的に拡散する演えきの過程として各国の教育拡大の過程をとらえようとする教育の「世界制度論」ともいうべき視点が最近になってあらわれてきた（Ramirez and Boli 1987; Meyer and Hannan 1979; Meyer et al. 1979; Meyer et al. 1991; Meyer 1992b; Fuller and Robinson 1992）。国際比較とこの世界制度論的視座の違いは、前者は国ごとの相違を強調するのに対し、後者は基本的小おなじ教育拡大の過程、あるいは近代西洋教育の制度化の過程が、一国の経済、政治、文化的状況にかかわらず、世界中で進行していると公教育制度拡大の普遍性を強調する点にある<sup>99</sup>。

彼らの問題関心は、まず工業化・都市化と教育拡大の相互連関への疑義の表明から始まる。就学率は都市部より農村部で高いこと、就学率の上昇は工業化開始前からす

## 米国における教育の歴史社会学・社会史研究

でにみられること、この2点により、工業化・都市化は教育拡大を押し進める要因ではないのではないかと彼らは推察する (Meyer et al. 1979)。現在では、工業化・都市化と教育拡大との間には負の相関があるということは常識化しているが、リヴィジョニズムが登場した70年代当初は、工業化・都市化は教育拡大に貢献していると信じられていた<sup>99</sup>。マイヤーらは、北部と西部の州レベルの就学率データ (1870年から1930年まで) をもちいて、都市化 (人口2500人以上の都市人口の全州人口に占める割合) との関連を重回帰分析によって調べた結果、一貫して負の相関があることを確認した。また、カトリック人口・移民人口と就学率とが負の相関を示すことから、社会統制説や移民人口の吸収と就学率の上昇との結び付きも否定された (Meyer et al. 1979, pp. 604-606)。こうした分析結果と、その他の事実、すなわち①アメリカは19世紀後半まで圧倒的に非工業的農村に人々はすんでいた、②就学率は早くから高かった (1840年代、5-19歳白人人口の70%以上が就学)、③国家統制は非常に弱かった、④就学率と (学校教育の) 官僚制化とは相関しない (就学率と年間授業日数・教育費とは負の相関)、⑤就学率は農村部のほうが都市部よりも高いか同程度、を考慮に入れたうえで、マイヤーらは、教育拡大は、社会の都市化・工業化の結果というより、宗教の制度化の過程における教会の自主的建設運動に似た、「近代国家」というひとつの制度形成運動の帰結ではないかという仮説を唱えるにいたる。

こうした見方は、さらに、いわゆる教育の世界システム論、または「世界制度論」へと発展することになる。世界制度論者は、一国の教育拡大の過程を、その国に固有の特殊な現象とみるのではなく、西欧大衆教育制度の世界的規模の制度化の一環として把握する (Boli 1992 ; Boli and Ramirez 1986 ; Boli et al. 1985 ; Ramirez and Boli 1987 ; Ramirez and Ventresca 1992 ; Fuller and Robinson 1992 ; Meyer 1992 b)。これまでのさまざまな教育拡大説明の理論が内発的な要因を重視してきたのに対し、世界制度論は外発的な要因を強調する点にその特徴がある。もちろん、大衆教育の義務化と制度化は国家によってなされるわけだが、その起因は、国家の指導者が、暗黙にせよ、明示的にせよ、よき国民を育成し国民の統合を推進するという大衆公教育制度の基本的理念を認証することにほかならないと彼らは主張する<sup>100</sup>。したがって、国民国家の政治的統合に果たす教育の役割を強調する彼らの議論は、上述したクレイグの分類では「政治統合説」ということになるが、彼ら自身の用語では教育拡大の「政治的構成」説ということになる (Ramirez and Boli 1987 ; Fuller and Robinson 1992)。

たとえば、世界制度論の主唱者であるラミレスとボリは、それぞれの国ごとの歴史

的背景の違いにもかかわらず、なぜ西欧の近代国民国家がことごとく大衆公教育制度を採用するようになったのかという問題関心から、分析の単位を国家としてプロシア、オーストリア、デンマーク、スウェーデン、イタリア、フランス、イギリスの西欧諸国の教育制度発達の歴史（18-19世紀）をおもに二次資料によって概観し、各国の工業化のレベル、階級構造、政治体制の違いにもかかわらず、国際情勢の変化によってあらわれた国家権力の危機に際してとられた対応策は同様であることを確認する。その各国政府共通の対応とは、大衆教育への国家的利害関心の表明、教育の義務化、文部省あるいは教育担当政府部門の設置、既存または新設学校への国家の監督権限の確立、である(Ramirez and Boli 1987, p. 9)。こうした大衆公教育制度の確立は、国際社会のなかで国家生存競争を勝ち抜くための国家形成過程の一環であり、そうした過程へ国民を動員する手段として国家教育（大衆公教育）システムが形成されたと彼らは解釈する。そして、ではなぜ国家形成、あるいは国民国家の制度化によって大衆公教育制度が必要であったのかを解くカギとして、国民社会のヨーロッパモデルに固有の5つの制度正当化のための神話が指摘され、これらの神話のゆえに国家は子供の社会化に利害関心を持たざるをえないことが論理的に導かれる<sup>20</sup>。こうして、19世紀前半から現代にかけて、近代西欧国民国家をモデルとした大衆公教育の制度化は発展途上国、第三世界をとわず、着実にすすんできた(Ramirez and Ventresca 1992)。

世界制度論の視点は、なににもましてわれわれが自明視している教育の価値、または教育は「善」だという価値観がどこからきたのか、ということであらためて考える契機を提供してくれる(Ramirez and Ventresca 1992; Meyer 1992b)。学校教育の拡大を機能主義や階級支配の観点とはまったく異なる角度からアプローチする世界制度論のパーспекティブは、これからの教育拡大研究において有力なパラダイムとなるかもしれない(cf. Craig 1981)。ただ、これから世界制度論的研究にもとめられることは、なぜ個人（市民）を構成単位とする近代国民国家の理念が学校教育を強く必要とするようになったのかをもっとくわしく検討すること、医療、地方行政など社会の公共サービスの領域の拡大進化と教育拡大の関連性（たとえば教育資格の要求が教育拡大につながる等）の検討、それに教育専門職の発展とその教育の制度化に果たす役割の検討である、とマイヤーは指摘する(Meyer 1992b)。また、世界制度論者の論拠とするさまざまな仮定をわれわれは今一度うたがってみる（たとえば、国民社会制度化神話は本当に存在したのか等）必要もあろうし、仮に、西欧的大衆公教育の世界的規模の制度化が進行しているとしても、その過程には、どのような行為者、あるいはエージェントが介入し、たとえば集合行為者と一次行為者の間で制度化を正当化す

## 米国における教育の歴史社会学・社会史研究

るイデオロギーはどのように伝達され、受容されるのか、といった制度化進行のメカニズムに関してももっと議論は深められる必要があるのではないだろうか。

とはいえ、教育はどこまでも際限なく拡大するのだろうか。大衆公教育の世界的制度化はとめどなく進行するのだろうか。この点に関し、マイヤーは、教育拡大を抑止する、または「冷却」する要因の検討の必要があると指摘する (Meyer 1992b, pp. 236-237)。たとえば、教育が拡大し、就学率が高まる一方で、教育制度を通じた社会の階層化が並行してすすむ。しかしながら、この過程は、同時に教育制度を介した社会的不平等をも生み出しており、もうひとつの近代的価値である平等の理念に反する。教育機会の平等と結果の不平等という問題にいかにか社会は対処すればいいのだろうか。一定レベル以上の教育機会を強力に統制することがひとつ、または義務教育以上のレベルでもなるべく機会の平等を確保すべく単線型の学校教育制度とすることがもうひとつの方策であろう。後者の方策をとるアメリカで、教育の機会均等の理念と社会的不平等の現実が象徴的に現れるのが2年制のコミュニティカレッジである。

カラベルとブリントは、この20世紀アメリカの発明である短期大学がその設立の理念通りアメリカの民主主義と教育機会の平等を保障する教育機関となっているのかどうかを、1901年の最初のコミュニティカレッジの創設から80年後には1200校を超えるまでに急成長した歴史を振り返って検討した (Karabel and Brint 1989)。その結果、コミュニティカレッジの表看板である4年制大学への転学の機会提供は実際にはごくわずかで、逆に、4年制大学転学希望者のアスピレーションを「冷却」する機能が今日では支配的であり、したがって、コミュニティカレッジ在籍者数の増加はかえって既存の社会的な不平等構造を強化する結果となったという皮肉な事実があきらかにされた (Karabel and Brint 1989, pp. 225-232)。彼らはまた、コミュニティカレッジの発達の歴史には、生徒の強い転学需要にもかかわらず、カレッジ側は、組織の生存をかけて職業教育の強化を押し進めたという経緯から、制度論的説明がもっとも適合すると主張する (Karabel and Brint 1989, pp. 15-17, 214-220)。

教育拡大が世界中でもっともすすんだアメリカで生まれた2年制短大は、いまでは日本やその他の国々で制度化されている。西欧大衆公教育の世界制度化が飽和状態になりつつある現在、次なる世界制度化の起源はアメリカ型大衆高等教育ということになるのだろうか？

## おわりに

本稿でとりあげた研究は、これまでに積み重ねられてきた数多くのアメリカにおけ

る「教育拡大」の社会史・歴史社会学研究のほんの一部に過ぎない。まして、「教育の歴史社会学・社会史」研究一般となると、初等・中等・高等教育、学校研究、カリキュラム研究、教員あるいは教職の専門職化研究、ジェンダー研究、教育の女性化研究、事例研究、地域研究、国際比較など研究テーマは多岐にわたりその全体像を見渡すとはかなり困難な仕事となることは間違いない。

本稿の末尾に、筆者の限られた知識の範囲内で作成した関連文献のリストを掲載している。読者独自の興味と関心にそってこれらの文献にあたってみられることをお勧めする。

#### 〈注〉

- (1) その結果、左翼からはジェンクス、ボールズ・ギンティスらの社会の階級構造そのものを問題視する研究、右翼からは教育達成における伝統的な価値観、家族、文化規範の重要性を再確認し、学校教育予算の増加による教育改革を疑問視する研究がでてきたという (Mirel 1993, p. viii)。
- (2) 「リヴィジョニスト」「リヴィジョニズム」については、カッツ著、藤田他訳『階級・官僚制と学校』, 1989年, 有信堂, 41頁の解説を参照されたい。
- (3) これらの仮説の詳細についてはクレイグのレビュー論文を参照されたい (Craig 1981, pp. 152-157)。
- (4) アーチャーは、クレイグの「集合・一次行為者」の理論図式を取り入れたうえで、教育拡大の過程を教育システムの構造的形態発生過程としてとらえ、その過程を「離陸・成長・インフレ」期に分け、それぞれに対応する教育拡大のメカニズム(集合・一次行為者の力動関係)を特徴づけた (Archer 1982, pp. 3-64)。
- (5) ラザーソンはリヴィジョニストとしてまずカッツ、グリアー、スプリングをあげ、さらにクレミン、ラザーソン、メッセーリ、クラッグ、ケースル、タイアックらをリヴィジョニスト的な立場の重要な研究者として指摘している。一方、ラヴィッチはリヴィジョニストの中でも穏健なクレミン・ベイリンと急進的なカッツ、グリアー、スプリング、ボールズ・ギンティスを区別している (Ravitch 1978)。
- (6) 詳しくは同書 Appendix A-D 参照のこと (Katz 1968, pp. 221-279)。ちなみに、就学を義務づける法律の制定時期は各州で異なり、1852年のマサチューセッツ州を筆頭に、以下ニューヨーク州(1853年)、D. C. (1864年)と続き、49番目のミシシッピ州が就学義務法を制定したのは1918年のことである (Richardson

1984, Table 1, p. 476)。

- (7) たとえば、「ビジネス」と分類される層では賛成と反対の投票差はごくわずかで、しかも少数のためおそらく統計的な有意差はないものとおもわれる。
- (8) カッツは、このビバリーという一都市の事例がマサチューセッツ州全体に一般化できる典型的な事例かどうかを自問したうえで、社会の指導層が労働者階級に教育改革を押しつけるという図式は一般化可能だと主張する(Katz 1968, p. 86)。
- (9) リチャードソンによれば、国家レベルの動きと各州の特殊性とを同時に視野に入れるためには、アメリカにおける教育拡大研究の分析の単位(unit of analysis)は北東部、中西部、南部といった「地域」とすべきだという(Richardson 1986, p. 36)。
- (10) 代表的な事例研究には、ボストン(Katz 1969; Schultz 1973), ニューヨーク(Kaestle 1973; Ravitch 1974), シカゴ(Hogan 1978=1985; Homel 1984; Wrigley 1982), セントルイス(Troen 1975), インディアナ州ゲーリー(Cohen 1979=1990)などの都市、あるいはマサチューセッツ(Lazarson 1971; Kaestle and Vinovskis 1980), カリフォルニア(Kantor 1988)といった州をとりあげた研究がある。
- (11) 19世紀中期のカナダのハミルトン市を事例に、児童の就学と家庭背景要因との関係の多変量解析を行なった論文では、人種、宗教、民族性などの属性も分析の変数にとりいれている(Katz and Davey 1978)。彼らは、この分析の結果、それぞれの独立変数と従属変数(就学)との単純な因果関係ではなく、いくつかの独立変数の組み合わせ(たとえば、階級、宗教、民族性など)が就学行動に及ぼす効果が大きいことを示唆している(Katz and Davey 1978, p. 284)。
- (12) ちなみに、ゴールドソープの歴史社会学研究の方法論批判は、94年に British Journal of Sociology 誌上で同論文への反論を載せた特集が組まれるなど、英社会学界で大きな反響を呼んだ(cf. Goldthorpe 1991=1994)。
- (13) ここでいう階級政治の「カテゴリー分析」とは、政治過程への参加者の社会背景、あるいは政治的活動家の言辞に階級的関心がみられるかどうかを検討すること。こうした政治的活動をする個人の出身背景だけでなく、なにが政治問題となっているのかを社会構造、富の分配、文化の3つの領域にわけて検討してみることも必要だとホーガンは強調する(Hogan 1985, pp. xix-xx)。
- (14) 本書に関する書評は数多く、歴史学者だけでなく、教育学、社会学、女性学、政治学関係の研究者からも注目を集めた。

- (15) たとえば、男子生徒だけが黒板に向かって算数の数式を書いている場面(237頁下段)。この写真だけでは「性差別」だと断定できない。
- (16) 従属変数の計算法の詳細については、同論文167頁参照。持ち家の有無、住宅ローンの有無、非農家の職業カテゴリーの分類は、家族資源の保有度を測定するための指標として用いられている。
- (17) 最近の論稿では、数量分析を補う質的情報の重要性をみとめ、公教育拡大をめぐる政治過程の北東部と南部の質的比較を試みている(Walters 1992)。
- (18) 「形態変動論」には、前述のクレイグの主張する「集合・一次行為者」の枠組みが取り込まれているわけだが、これによって上述の「社会的相互作用」の概念はいっそう明確となった(Archer 1982, pp. 3-63参照)。
- (19) 国別の相違についてはマイヤー他(1991)を参照。
- (20) たしかに、都市の人口と年間授業日数、学校予算との相関をみる限り、正の相関があることは確かめられている(Kaestle and Vivnoskis 1976; Meyer et al. 1979)。しかしながら、就学率と都市人口比率(2500人以上の都市人口の全州人口に占める割合)には負の相関が認められるという(Meyer et al. 1979)。また、工業化と教育拡大の負の相関も指摘されている(Craig 1981; Fuller and Robinson 1992; Robinson 1986; Walters 1984)。
- (21) ただし、世界制度論は単一のモデル(たとえばフランスの教育制度)の世界的拡散を主張しているわけではなく、あくまでも西欧諸国全体を通じて観察される一種の近代国民教育制度の塑型が大衆公教育の理念型としての役割をはたしている点を強調していることに注意(Ramirez and Boli 1987, p. 4)。
- (22) これらの神話により、個人という基本的単位の集合体である国家は、進歩という集合的目標にむかっており、国民の保護者、進歩の保証人が国家であるから子供の社会化を「進歩」にむかうべく統制してゆくことは国家の重要課題である、という結論が論理的に導かれる(Ramirez and Boli 1987, p. 10)。また、同様の説明論理はマイヤーの議論にもみられる(Meyer 1992b, p. 233)。

#### 〈教育の歴史社会学・社会史関連文献一覧〉

Anderson, Michael (英)

1971 *Family Structure in the Nineteenth Century Lancashire*, Cambridge University Press

Archer, Margaret S. (英)

米国における教育の歴史社会学・社会史研究

- 1979 *Social Origins of Educational Systems*, Beverly Hills, CA : Sage Publications
  - 1982 *The Sociology of Educational Expansion*, (ed.), Beverly Hills, CA : Sage Publications
- Bailyn, Bernard
- 1960 *Education in the Forming of American Society*, Chapel Hill : University of North Carolina Press
- Boli, John and Francisco Ramirez
- 1986 "World Culture and the Institutional Development of Mass Education," in *Handbook of Theory and Research in the Sociology of Education*, edited by John Richardson, Westport, CT : Greenwood Press
- Boli, John, Francisco Ramirez, and John W. Meyer
- 1985 "Explaining the Origins and Expansion of Mass Education," *Comparative Education Review* 29 : 145-170
- Bowles, Samuel & H. Gintis
- 1976 *Schooling in Capitalist America : educational reform and the contradictions of economic life*, New York : Basic Books
- Cohen, Ronald D.
- 1979 *The Paradox of Progressive Education : the Gary plan and urban schooling*, Port Washington, NY : Kennikat Press
  - 1990 *Children of the Mill : schooling and society in Gary, Indiana, 1906-1960*, Bloomington, IN : Indiana University Press
- Collins, Randall
- 1979 *Credential Society : an historical sociology of education and stratification*, San Diego, CA : Academic Press (新堀監訳『資格社会』有信堂高文社, 1984年)
- Corwin, Ronald G. (ed.)
- 1990 "Historical Approaches," *Research in Sociology of Education and Socialization* 9, Greenwich, CT : JAI Press
- Cremin, Lawrence
- 1970 *American Education : the colonial experience, 1607-1783*, New York

: Harper & Row

1980 *American Education: the national experience, 1783-1876*, New York  
: Harper & Row

1988 *American Education: the metropolitan experience, 1876-1980*, New  
York: Harper & Row

Craig, John E.

1981 "The Expansion of Education," *Review of Research in Education* 9  
: 151-213.

Fuller, Bruce and Richard Robinson, eds.

1992 *The Political Construction of Education: the state, school expansion,  
and economic change*, New York: Praeger

Greer, Colin

1972 *The Great School Legend: a revisionist interpretation of American  
public education*, New York: Praeger Hawkins, Hugh

Goldthorpe, John H. (英)

1991 "The Use of History in Sociology: reflections on some recent  
tendencies," *British Journal of Sociology* 42(2): 211-230

1994 "The Use of History in Sociology: a reply" *British Journal of  
Sociology* 45(1): 55-77

Hogan, David J.

1978 "Education and the Making of the Chicago Working Class, 1880-  
1930," *History of Education Quarterly* 18 (Fall): 227-270

1985 *Class and Reform: school and society in Chicago, 1880-1930*, Phila-  
delphia: University of Pennsylvania Press

Homel, Michael W.

1984 *Down From Equality: Black Chicagoans and the public schools,  
1920-1941*, Urbana, IL: University of Illinois Press

Horan, Patrick M. and Peggy G. Hargis

1991 "Children's Work and Schooling in the Late Nineteenth Century  
Family Economy," *American Sociological Review* 56: 583-596

Jencks, Christopher

1972 *Inequality: a reassessment of the effect of family and schooling in*

米国における教育の歴史社会学・社会史研究

*America*, New York: Basic Books (橋爪・高木訳『不平等』黎明書房, 1978年)

Kaestel, Carl F.

1973 *The Evolution of an Urban School System: New York City, 1750–1850*, Cambridge, MA: Harvard University Press

1983 *Pillars of the Republic: common schools and American society, 1780–1860*, New York: Hill and Wang

Kaestel, Carl F. & H. Damon-Moore

1991 *Literacy in the United States: readers and reading since 1880*, New Haven: Yale University Press

Kaestel, Carl F. & M.A. Vinovskis

1980 *Education and Social Change in Nineteenth-Century Massachusetts*, New York: Cambridge University Press

Kantor, Harvey A.

1986 “Work, Education, and Vocational Reform: the ideological origins of vocational education, 1890–1920,” *American Journal of Education* 94(4): 401–426

1988 *Learning to Earn: school, work, and vocational reform in California, 1880–1930*, Madison, WI: University of Wisconsin Press

Karabel, Jerome and S. G. Brint

1989 *The Diverted Dream: community colleges and the promise of educational opportunity in America, 1900–1985*, New York: Oxford University Press

Katz, Michael B.

1968 *The Irony of Early School Reform*, Cambridge, MA: Harvard University Press

1971 “From Voluntarism to Bureaucracy in American Education,” *Sociology of Education* 44: 297–332

1975 *Class, Bureaucracy and Schools: the illusion of educational change in America*, New York: Praeger (藤田英典他訳『階級・官僚制と学校』1989年, 有信堂)

1987 *Reconstructing American Education*, Cambridge, MA: Harvard

University Press

Katz, Michael B. and Ian E. Davey

- 1978 "School Attendance and Early Industrialization in a Canadian City," *History of Education Quarterly*, Fall: 271-293

Katznelson, Ira & M. Weir

- 1985 *Schooling for All: class, race, and the decline of the democratic ideal*, New York: Basic Books

Lazerson, Marvin

- 1971 *Origins of the Urban School: public education in Massachusetts, 1870-1915*, Cambridge, MA: Harvard University Press
- 1973 "Revisionism and American Educational History," *Harvard Educational Review* 43(2): 269-283

Meyer, John W.

- 1992a *School Knowledge for the Mass: world models and national primary curricular categories in the twentieth century*, Washington D. C.: Falmer Press
- 1992b "The Social Construction of Motives for Educational Expansion," in Fuller and Robinson (1992a): 225-238

Meyer, John W. and David Tyack, Joane Nagel, Audri Gordon

- 1979 "Public Education as Nation-Building in America: enrollment and bureaucratization in the American States, 1870-1930," *American Journal of Sociology* 85(3): 591-613

Meyer, John W. Francisco Ramirez, and Yosemin Soyak

- 1991 "World Expansion of Mass Education, 1870-1980," *Sociology of Education* 65: 128-149

Mirel, Jeffrey

- 1993 *The Rise and Fall of an Urban School System: Detroit, 1907-1981*, Ann Arbor, MI: The University of Michigan Press

Perlmann, Joel

- 1988 *Ethnic Differences: schooling and social structure among the Irish, Italians, Jews, and Blacks in an American city, 1880-1935*, New York: Cambridge University Press

米国における教育の歴史社会学・社会史研究

Peterson, Paul E.

- 1985 *The Politics of School Reform, 1870-1940*, Chicago: University of Chicago Press

Ramirez, Francisco and Yun-Kyung Cha

- 1990 "Citizenship and Gender: Western Educational Development in Comparative Perspective," in Corwin (1990): 153-174

Ramirez, Francisco and Marc J. Ventresca

- 1992 "Building the Institution of Mass Schooling: Isomorphism in the Modern World," in Fuller and Robinson (1992): 47-60

Ravitch, Diane

- 1974 *The Great School Wars, New York City, 1805-1973: a history of public schools as battlefield of social change*, New York: Basic Books
- 1977 *The Revisionists Revised: a critique of the radical attack on the schools*, New York: Basic Books
- 1983 *The Troubled Crusade: American education, 1945-1980*, New York: Basic Books

Ravitch, Diane & R. K. Goodenow

- 1983 *Schools in Cities: consensus and conflict in American educational history*, New York: Holmes and Meier

Richardson, John G.

- 1983 "The Feminization of Public School Teaching: 1870-1920," *Work and Occupations: An International Sociological Journal* 10(1): 81-100

Rubinson, Richard

- 1986 "Class Formation, Politics, and Institutions: Schooling in the United States," *American Journal of Sociology* 92: 519-548

Rubinson, Richard and John Ralph

- 1984 "Technical Change and the Expansion of Schooling in the United States, 1890-1970," *Sociology of Education* 57: 134-152

Rury, John L.

- 1991 *Education and Women's Work: female schooling and the division of labor in urban America, 1870-1930*, Albany: State University of

New York Press

Schultz, Stanley K.

- 1973 *The Culture Factory: Boston Public Schools, 1789-1860*, New York  
:Oxford University Press

Spring, Joel

- 1972 *Education and the Rise of Corporate State*, Boston : Beacon Press

Troen, Selwyn K.

- 1975 *The Public and the Schools: shaping the St. Louis system, 1938-1920*, Columbia, MO : University of Missouri Press

Tyack, David B.

- 1974 *The One Best System: a history of American urban education*, Cambridge, MA : Harvard University Press
- 1976 "Ways of Seeing: an essay on the history of compulsory schooling," *Harvard Educational Review* 46 : 355-389

Tyack, David B. and B. Comp

- 1967 *Turning Points in American Educational History*, Waltham, MA : Blaisdell Pub. Co.

Tyack, David B. and E. Hansot

- 1982 *Managers of Virtue: public school leadership in America, 1820-1980*, New York : Basic Books
- 1990 *Learning Together: a history of coeducation in American schools*, New Haven : Yale University Press

Tyack, David B. and H. Kantor

- 1982 *Work, Youth, and Schooling: historical perspective on vocationalism in American education*, Stanford : Stanford University Press

Tyack, David B., R. Lowe, and E. Hansot

- 1984 *Public Schools in Hard Times: the Great Depression and recent years*, Cambridge, MA : Harvard University Press

Tyack, David B., J. Thomas, and A. Benavot

- 1987 *Law and the Shaping of Public Education, 1785-1954*. Madison : University of Wisconsin Press

Walters, Pamela B.

米国における教育の歴史社会学・社会史研究

- 1984 "Occupational and Labor Market Effects on Secondary and Post-secondary Educational Expansion in the United States:1922 to 1979," *American Sociological Review* 49:659-671
  - 1986 "Sex and Institutional Differenses in Labor Market Effects on the Expansion of Higher Education, 1952-1980," *Sociology of Education* 59(4):199-211
  - 1990 "Schooling or Working? Public Education, Radical Politics, and the Organization of Production in 1910," *Sociology of Education* 63(1):1-26
  - 1992 "Who Should Be Schooled? The Politics of Class, Race, and Ethnicity," in Robinson and Fuller (1992):173-187
- Walters, Pamela B. & D. James
- 1992 "Schooling for Some:child labor and school enrollment of black and white children in the early twentieth century South," *American Sociological Review* 57(5):635-650
- Walters, Pamela B. & P. O'Connell
- 1988 "The Family Economy, Work, and Educational Participation in the United States, 1890-1940,"*American Journal of Sociology* 93(5):1116-1152
- Walters, Pamela B. & R. Rubinson
- 1983 "Educational Expansion and Economic Output in the United States, 1890-1969:A Production Function Analysis," *American Sociological Review* 48(4):480-493
- Wrigley, Julia
- 1982 *Class Politics and Public Schools:Chicago, 1900-1950*, New Brunswick, NJ:Rutgers University Press
  - 1992 *Education and Gender Equality*, Washington D. C.:Falmer Press